

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第68期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	44,846,076	42,643,627	34,230,362	38,102,329	40,818,719
経常利益又は経常損失 (千円)	448,919	589,146	322,901	180,534	369,163
当期純利益又は当期純損失 (千円)	262,833	375,690	211,981	1,403,755	155,208
包括利益 (千円)			56,243	1,294,777	576,687
純資産額 (千円)	5,916,598	6,486,448	6,499,696	5,008,063	5,588,805
総資産額 (千円)	33,468,391	30,047,849	27,424,418	28,492,742	29,372,155
1株当たり純資産額 (円)	240.05	268.04	267.16	194.35	221.47
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	12.34	18.19	10.29	68.14	7.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	18.4	20.1	14.1	15.5
自己資本利益率 (%)	5.0	7.1	3.8	29.5	3.6
株価収益率 (倍)	6.1	5.5	10.2	1.3	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,266,001	3,981,775	1,049,162	556,980	290,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,116	239,110	118,112	194,300	97,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,692	3,733,989	344,456	687,440	99,657
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,690,147	4,179,792	4,752,976	4,447,781	4,549,828
従業員数 (名)	598	570	549	599	586

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

5 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

6 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	32,143,960	29,570,799	25,027,940	25,933,763	29,834,762
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	17,796	157,191	44,044	446,511	329,590
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	445,387	63,972	82,569	1,495,606	82,652
資本金	(千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数	(株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額	(千円)	3,873,778	4,076,292	3,753,978	2,256,544	2,744,153
総資産額	(千円)	25,447,890	22,342,677	20,982,610	20,773,770	21,628,640
1株当たり純資産額	(円)	184.17	195.72	180.26	108.36	131.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	20.69	3.06	3.96	71.82	3.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.2	18.2	17.9	10.9	12.7
自己資本利益率	(%)	10.4	1.6	2.1	49.8	3.3
株価収益率	(倍)	3.6	32.7	26.5	1.25	20.91
配当性向	(%)	7.2	49.0	37.8		
従業員数	(名)	385	351	335	321	318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

5 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 トクラ・タイランド株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 平成24年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.を設立。(現、非連結子会社)
- 平成24年10月 PT. INDOTOKURA を設立。(現、非連結子会社)

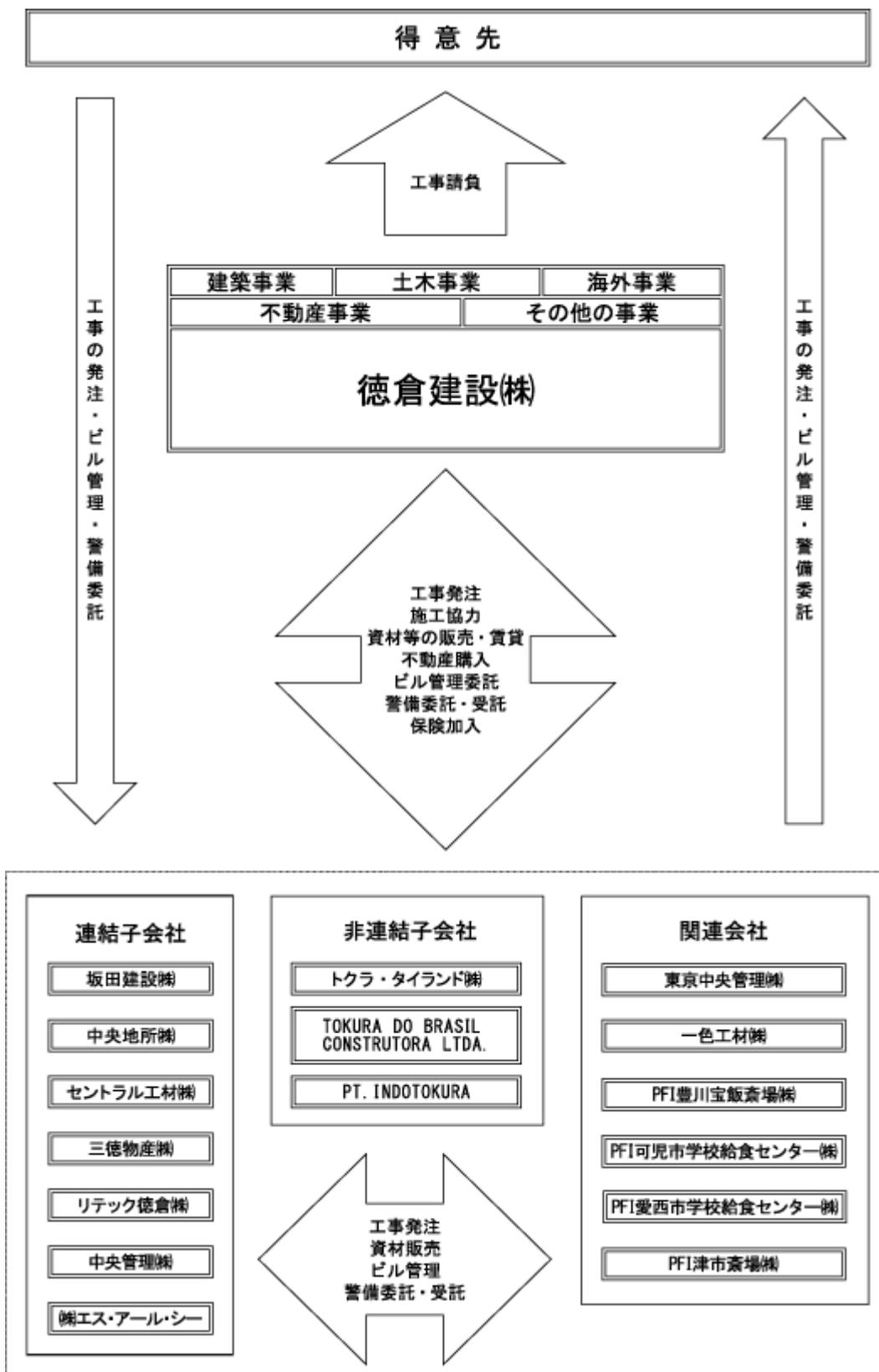
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社3社、関連会社6社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産事業、建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- | | |
|-----------|--|
| 建築セグメント | 民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)及び(株)エス・アール・シー |
| 土木セグメント | 官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)及びセントラル工材(株) |
| 海外セグメント | 日本政府によるODA案件の建設工事及び日系企業の設備投資による海外建設工事を行っております。
(主な関係会社) 当社 |
| 不動産セグメント | 建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビル管理、警備業務を営んでおります。
(主な関係会社) 中央地所(株)、中央管理(株) |
| その他のセグメント | 建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。
(主な関連会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 坂田建設(株) (注) 3	東京都墨田区	200,000	建築セグメント 土木セグメント	65.0		総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。
三徳物産(株) (注) 2	名古屋市中区	48,000	その他のセグメント	17.9 [77.8]	5.7	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務4名
中央地所(株) (注) 4	名古屋市中区	300,000	不動産セグメント	59.8 (35.7) [5.3]		当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務5名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	57,960	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	97.3 (2.4) [2.7]		当社の建設事業において施工協力している。
リテック徳倉(株) (注) 2	名古屋市中区	10,000	建築セグメント	50.0 [10.0]		当社の建設事業において施工協力している。
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建築セグメント	97.0 (97.0)		坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。
中央管理(株)	名古屋市中区	20,000	不動産セグメント	100.0 (100.0)		当社グループの不動産管理事業を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 「特定子会社」に該当しております。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。
 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 6 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,463,800千円
	経常利益	38,669千円
	当期純利益	23,878千円
	純資産額	3,358,519千円
	総資産額	5,872,482千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	146
土木セグメント	183
海外セグメント	26
不動産セグメント	71
その他のセグメント	9
全社(共通)	151
合計	586

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318	46.1	18.9	4,995

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	93
土木セグメント	105
海外セグメント	25
不動産セグメント	
その他のセグメント	
全社(共通)	95
合計	318

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交通一般労働組合に準加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は69名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円高の進行や世界景気の減速等を背景にして輸出・生産等が落ち込み、景気は低迷しておりました。昨年12月の政権交代を機に、本年1月の緊急経済対策が打ち出され、金融緩和期待等を背景に円高修正や株高が進行し、足下は消費マインドの改善や新規設備投資増への兆しが見られる等、デフレ脱却、経済成長への期待が高まっています。

建設業界におきましても、引続き東日本大震災の復興需要や公共・民間部門の投資増加への期待によって、業況の回復を図る企業が多く見られるなど反転攻勢の機運がうかがえます。一方では、労務単価の上昇、円安による輸入原材料価格の上昇といったコスト増加要因なども見込まれ、採算面では不透明さが増しています。

こういった状況の中、当社グループは、東北地方での復興需要対応、医療・福祉関係施設、耐震改修などといった社会的ニーズを満たす受注に注力し、売上高を確保してまいりました。また海外部門では、国内企業の東南アジアを中心とした海外直接投資を支えるべく、工場建設を中心とした受注・売上を拡大させております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、40,818百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益383百万円（前年同期比233.0%増）、経常利益369百万円（前年同期は180百万円の損失）、当期純利益155百万円（前年同期は1,403百万円の損失）となりました。

（建築事業）

国内の建築工事は、高齢化社会に対応した介護福祉施設、働く女性を支援し待機児童問題の解消を図る児童保育施設、防災関連の耐震改修建築工事などの受注に注力し、前年同期を上回る売上高を達成しました。しかし、労務単価高騰などのコスト上昇要因により利益の面では前年同期を下回りました。

売上高は18,928百万円、セグメント利益は857百万円であります。

（土木事業）

国内の土木工事は、橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事が受注・完工及び工事採算の改善に寄与し、昨年度を上回る成績を残すことができました。特に当社の得意とするインフラ補修技術等において、実際の施工管理面でのノウハウが蓄積され、工事採算が向上しております。

売上高は14,601百万円、セグメント利益は1,116百万円であります。

（海外事業）

海外工事ではODA案件受注はベトナムにおいて1件のみですが、東南アジアでは日本国企業の直接投資案件に対する受注が好調でした。アフリカにおける大型工事は順調に進捗しましたが、総じて、売上・利益ともに減少致しました。

売上高は5,123百万円、セグメント利益は33百万円であります。

(不動産事業)

不動産事業は群馬県高崎市の案件が大きく寄与し、売上高は1,560百万円、セグメント利益は230百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸などその他の事業における売上高は604百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ、102百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、290百万円増加しました。

これは税金等調整前当期純利益244百万円の計上に対し、減価償却費133百万円、仕入債務の増加1,261百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権1,563百万円の増加等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、97百万円減少しました。

復興対策工事に使用する仮設ハウスなどの有形固定資産の取得による支出47百万円等が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、99百万円減少しました。

短期借入金の純増による収入1,611百万円、長期借入金による収入600百万円などがありましたが、長期借入金の返済1,951百万円、社債の償還351百万円などによるものであります。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	16,535	18,936 (14.5%増)
土木セグメント	13,798	14,938 (8.3%増)
海外セグメント	244	1,739 (612.7%増)
不動産セグメント		
その他のセグメント		
合計	30,578	35,614 (16.5%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	17,959	18,928 (5.4%増)
土木セグメント	11,992	14,601 (21.8%増)
海外セグメント	6,338	5,123 (19.2%減)
不動産セグメント	1,255	1,560 (24.3%増)
その他のセグメント	556	604 (8.7%増)
合計	38,102	40,818 (7.1%増)

(注) 1 当連結企業集団では、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行ってはありません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第67期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築	13,677	11,826	25,504	14,336	11,167	0.8	89	14,359
	土木	17,596	8,282	25,878	11,313	14,565	0.3	38	11,321
	計	31,273	20,108	51,382	25,649	25,732	0.5	128	25,680
第68期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築	11,167	14,808	25,976	14,613	11,362	1.7	193	14,717
	土木	14,565	10,565	25,130	13,862	11,268	4.2	474	14,298
	計	25,732	25,374	51,107	28,476	22,630	3.0	668	29,016

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第67期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	27.3	72.7	100.0
	土木工事	1.3	98.7	100.0
第68期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	6.8	93.2	100.0
	土木工事	3.6	96.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第67期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	2,464	11,871	14,336
	土木工事	10,287	1,025	11,313
	計	12,752	12,897	25,649
第68期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	1,633	12,979	14,613
	土木工事	12,519	1,342	13,862
	計	14,153	14,322	28,476

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第67期 請負金額5億円以上の主なもの

社会福祉法人寿宝会	社会福祉法人寿宝会 恵翔苑建設工事
近鉄不動産株式会社・中央地所株式会社	(仮称)多治見栄町マンション新築工事
中央アフリカ共和国	中央アフリカ共和国 小学校建設計画
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)上前津プロジェクト新築工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線 小矢部五社高架橋

第68期 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人和香会	(仮称)高専賃・病院複合型施設新築工事
リントツ株式会社	リントツ株式会社 本社新築工事
株式会社サカイコーポレーション	(仮称)内山一丁目プロジェクト新築工事
中部地方整備局	平成23年度 23号豊橋BP豊橋港IC道路建設工事
中部地方整備局	平成23年度 庄内川松蔭堤防耐震補強工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第67期

ガーナ国道路公社 2,665,939千円 10.4%

第68期

ガーナ国道路公社 3,363,865千円 11.8%

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	4,031	7,330	11,362
土木工事	10,845	422	11,268
計	14,876	7,753	22,630

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ガーナ国道路公社	ガーナ国道8号線改修計画	平成25年12月完成予定
愛知県建設部	大規模河川管理施設機能確保事業 日光川水閘門改築工事	平成27年2月完成予定
	(本体構築工)	
株式会社一条工務店	(仮称) ICHIJO TOWER KANAYAMA新築	平成25年11月完成予定
	工事	
医療法人杏林会	(仮称)介護老人保健施設くつろぎホーム千種新築工事	平成26年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは、金融緩和政策および財政政策による経済成長への期待が高まる中、労務単価上昇や円安による輸入原材料上昇といったコスト増加要因に、どのように対処していくかを課題として認識しています。消費マインドや企業マインドが好転する中で、実体経済においてもデフレギャップの改善が進み、国内需要は増加していくことが予想されています。

こういった環境下で、当社グループの保有するヒト・モノ・カネといった形の見える経営資源と、情報・ノウハウ・技術・信用などの無形の経営資源を十分活用し、当社グループが提供できる最大限のサービスと適切な価格で事業を展開してまいります。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、地域的には中部地区および首都圏を中心にして事業を展開してまいります。さらなる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転嫁できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施行業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命ではありますが、万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおりますが、万が一、欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社はこれまでに自社保有技術により多数の工事を受注・施工し、その蓄積されたノウハウにより維持補修工事全般で受注が増えています。近年の社会情勢から、維持メンテナンス、リサイクル分野は、今後の需要の拡大が予想され、この分野における技術開発を促進し、社業の発展に寄与していく所存であります。今後も、自社保有技術を活かした受注へ向けて積極的に取り組んでいきます。また、自社保有技術の中には、東日本大震災の復興支援事業に貢献できる技術が多数あり、早期復興への一助となれば幸いです。当連結会計年度において、保有技術関連の受注高は全体で約8億円でした。なお、当連結会計年度における研究開発費は624千円であり、主な研究開発成果は以下の通りであります。

(建築セグメントおよび土木セグメント)

(1) 流動化処理工法

建設残土や建設泥土を高品質な埋戻し材料にリサイクルする技術です。3年ほど前に発生した岐阜県御嵩町内の垂炭廃坑の陥没事故を受け、産官学協力のもと、昨年秋、本工法を適用した充填試験施工工事を行いました。周辺環境への影響モニタリング調査を継続的に行いつつ、御嵩町とともに実工事への適用を計画しています。昨年度に引き続き、名古屋駅前の再開発工事で多く利用され、都市部での埋戻し材料として需要が中部地区でも伸びてきています。当連結会計年度において、公共・民間含め、約2.7億円受注しました。

(2) 補修・補強工法

近年、維持メンテナンス工事が注目されています。その中でも当社は、耐震補強技術であるマグネラインを利用した工法を有し、これらの技術・ノウハウを活かした維持補修工事の受注を増やしています。さらに、PCM工法協会に加盟し、設計・施工マニュアルを作成し、営業ツールとして活用しています。当連結会計年度において、橋梁の耐震補強工事を3件、その他関連工事を含め約5.4億円を受注しました。

(3) P R E E 工法

コンクリートの構造物の維持メンテナンス工事において、前連結会計年度に回転式吹付け機械（P R E E 工法）の開発を行いました。国土交通省の新技术新工法登録技術であることから、多く引き合いが来ています。また、PCM工法協会主催の大規模実験を行い、本工法の優位性を検証すると共に、さらなる技術の研鑽に努めています。

(4) 耐摩耗工法（ノアモ工法）

砂防堰堤や水路などの導水路の摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。本工法を適用した試験施工として、昨年度、水資源機構発注工事を受注しました。施工後はモニタリング調査を行い、本工法の優位性を検証していきます。また、自社が受注した砂防堰堤工事への適用を計画中です。施工実績を増やすことで事業の拡大を図っていきます。

(5) S F 緑化工法

自然と同じ高次団粒構造の表土を造成し、木本類で緑化を行う法面保護工法です。これまでに多数の施工実績を残しています。今後は、環境にやさしい緑化技術として需要がさらに増えていく技術です。

(6) ビル免震

免震建物（工法）は建物に伝わる地震の揺れを建物の下に取り付けた「免震装置」で緩和し、揺れの強さを抑える工法です。これまでに多数の施工実績を残しております。昨年度に引き続き、名古屋市内で大型の免震マンション建設工事を行っています。

(7) 耐震補強（S R F 工法）

建築建物の補強工事やJR関連の高架橋工事に採用されています。営業及び供用しながらの施工が可能であり、短時間に小スペースで簡易に行える特徴を有しています。今後は、大規模地震に備え、多方面での採用が増えていくと予想しています。

(8) 環境保全

平成24年7月に愛知県と「企業の森づくり」協定を延長再締結し、活動規模を5ヘクタールとして瀬戸市にある県有林で間伐・枝打ちなどの森林整備活動等を行っています。森林環境調査、保育、環境美化活動を通して、環境保全に努めています。

(9) 橋の総合病院～地域の橋梁主治医～

国土交通省の「フロンティア事業」（建設企業の連携の強化を図り、維持管理、エコ建築、耐震、リフォームなどの成長が見込まれる市場の開拓を図る企業を支援する事業）に選定され、橋梁の長寿命化へ向けに取り組んできました。平成24年12月に本事業は終了しましたが、引き続き「橋の総合病院～地域の橋梁主治医～」として、今後需要がますます拡大する橋梁の維持管理に向けて提案活動を行っています。自治体などを対象に普及活動を行った結果、工事を受注することができ、着実に前に進んでいます。今後は、発注者への提案活動を行うことで受注拡大を図っていきます。

（海外セグメント、不動産セグメントおよびその他のセグメント）

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,223百万円で、前連結会計年度末に比べて1,352百万円増加しております。主な増加要因は、完成工事高の増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加1,563百万円、未成工事支出金の増加555百万円等であり、主な減少要因は兼業事業売上高の計上に伴う不動産事業支出金の減少611百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,148百万円で、前連結会計年度末に比べて472百万円減少しております。主な減少要因は、貸倒れ及び回収に伴う破産更生債権等の減少1,939百万円等であります。主な増加要因は、同じく破産更生債権等の貸倒れ及び回収に伴う貸倒引当金の減少862百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21,262百万円で、前連結会計年度末に比べて1,932百万円増加しております。主な増加要因は、完成工事原価の増加に伴う支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加1,261百万円、短期借入金の増加1,520百万円等であります。主な減少要因は、未成工事受入金の減少417百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,520百万円で、前連結会計年度末に比べて1,633百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少1,260百万円、社債の減少395百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,588百万円で、前連結会計年度末に比べて580百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益155百万円及びその他の包括利益402百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は40,818百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

建設事業におきましては、特に土木工事の施工が順調に推移したため、完成工事高は38,653百万円(前年同期比6.5%増)となりました。また、兼業事業売上高は不動産事業での売上高が貢献し、2,165百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,299百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

建設事業におきましては、建築工事の労務費上昇がコストアップ要因となり、2,011百万円(前年同期比6.5%減)となりました。また、兼業事業におきましては、不動産売上高による利益貢献もありましたが、販売用不動産の評価減39百万円など計上したため、287百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,915百万円(前年同期比20.1%減)となりました。前連結会計年度に比べ482百万円減少していますが、これは、前連結会計年度において、営業債権に係る貸倒引当金を461百万円繰り入れたことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ268百万円増加し、383百万円(前年同期比233.0%増)となりました。

(経常損益)

為替差益の計上(168百万円)、支払利息の減少(60百万円)などが貢献し、当連結会計年度における経常利益は369百万円(前年同期は180百万円の損失)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度におきまして、特別利益として17百万円を、特別損失として141百万円を計上しております。特別損失の主な内容は、投資有価証券評価損96百万円等であります。

(当期純利益)

前述の結果により、税金等調整前当期純利益は244百万円(前年同期は1,132百万円の損失)となりました。また、当期純利益は155百万円(前年同期は1,403百万円の損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における必要な設備投資及び、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具備品	土地		合計	
					面積(千㎡)	金額		
本店 (名古屋市 中区)		本社機能	177,376	480	7.16	550,719	728,575	95
本店 (名古屋市 中区)	建築セグメント 土木セグメント	生産設備	1,076	36			1,113	135
本店 (名古屋市 中区)	海外セグメント	生産設備	1,180	7,195			8,375	25
本店 (名古屋市 中区)	不動産セグメント	不動産関 連	913,765	2,455	29.35	1,864,547	2,780,768	
東京支店 (東京都港 区)	建築セグメント 土木セグメント	生産設備	57,271	438	0.25	220,448	278,158	58
大阪支店 (大阪市天 王寺区)	建築セグメント 土木セグメント	生産設備	812	6			819	5

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に、海外セグメント及び不動産セグメントを営んでいますが、海外セグメント及び不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成25年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市西区)		702.65
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
清城町(愛知県半田市)	6,752.43	
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		合計	
						面積(千㎡)	金額		
坂田建設(株)	東京都 墨田区	建築セグ メント 土木セグ メント	本社機能 生産設備	246,208	8,137	7.81	241,036	495,382	155
中央地所(株)	名古屋 市中 区	不動産セ グメント	本社機能	284,592	339	3.05	623,127	908,059	5
三徳物産(株)	名古屋 市中 区	その他の セグメン ト	本社機能	11,370	293	100.02 (0.09)	41,805	53,470	6
セントラル工 材(株)	愛知県 西尾市	建築セグ メント 土木セグ メント その他の セグメン ト	本社機能 生産設備	45,688	156,404	0.54	42,037	244,129	24
リテック徳倉 (株)	名古屋 市中 区	建築セグ メント	本社機能		573			573	7
中央管理(株)	名古屋 市中 区	不動産セ グメント	賃貸物件	53,325	357	0.34	577	54,260	69
(株)エス・アー ル・シー	東京都 墨田区	建築セグ メント	本社機能	0	0			0	2

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は2,040千円であり、土地の面積については()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)		22,072,850		2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	8	68	0	1	1,813	1,908	
所有株式数 (単元)	0	7,920	20	5,745	0	2	8,269	21,956	116,850
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.88	0.09	26.03	0.00	0.00	38.00	100.00	

(注) 自己株式 1,250,992株は「個人その他」に1,250単元及び「単元未満株式の状況」に992株を含めて記載してま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,863	8.44
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		9,000	40.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,250千株(5.66%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 1,250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,706,000	20,706	
単元未満株式	普通株式 116,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,706	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式992株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦3丁目13番5号	1,250,000		1,250,000	5.66
計		1,250,000		1,250,000	5.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,276	181,142
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,250,992		1,250,992	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

しかしながら、当期につきましては、前々期の大幅な純損失からの回復途上にあり、分配可能額を超えた剰余金積立が達成できておりません。誠に遺憾ではありますが、期末配当を見送らせていただきます。株主の皆様にはご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	120	121	135	117	93
最低(円)	39	53	80	85	68

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	78	78	80	86	84	87
最低(円)	74	68	74	77	77	80

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	執行役員 社長	徳 倉 正 晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 平成元年6月 同 代表取締役専務総括管理副本部長 平成4年5月 中央地所(株)代表取締役社長 平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 平成18年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任) 平成19年5月 リテック徳倉(株)取締役相談役(現任) 平成21年6月 坂田建設(株)取締役(現任) 平成24年4月 東京中央管理(株)取締役会長(現任)	(注)2	333
代表取締役	専務 執行役員 本店長	細 畠 秀 雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年6月 同 本店営業部部長兼三重営業所長 平成18年6月 同 執行役員本店営業部開発営業部部長兼三重営業所長 平成19年7月 同 執行役員本店営業部長 平成20年4月 同 執行役員本店長兼本店営業部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員本店長 平成21年5月 中央地所(株)専務取締役(現任) 平成23年4月 当社 取締役専務執行役員本店長 平成24年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長兼中央安全衛生委員長(現任)	(注)2	19
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	郡 司 哲 夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 同 本店営業部建築営業部部長 平成16年6月 同 執行役員本店営業部建築営業部部長 平成18年6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部部長 平成20年3月 同 取締役執行役員第二営業本部長 平成21年4月 同 取締役執行役員営業本部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼リスク債権管理担当(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 営業本部長	菅 祥 行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 同 東京支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業第二部長 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 同 執行役員東京支店副支店長兼第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 中央地所(株)取締役(現任) 当社 執行役員東京支店長兼同営業部長 同 取締役執行役員東京支店長 東京中央管理(株)代表取締役社長(現任) 当社 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	24
取締役	常務 執行役員 土木事業 本部長	荻 原 三 郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 同 本店土木部第二工事部長 同 本店土木部第一工事部長 同 本店土木部長兼本店土木部第一工事部長 同 執行役員土木事業本部長 同 取締役執行役員土木事業本部長 同 取締役常務執行役員土木事業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	執行役員 (東日本 大震災) 復興対策 本部長	若 松 雅 佳	昭和28年9月20日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 同 東北支店長 同 関連事業室長 リテック徳倉(株)監査役(現任) 当社 総務部次長 同 執行役員総務部長 同 執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長 同 執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長兼広報担当兼復興対策本部長 同 取締役執行役員(東日本大震災)復興対策本部長(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 建 築事業 本部長	伊 藤 主 税	昭和32年4月10日生	昭和55年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 同 本店建築部長兼本店建築部工事部長 当社 執行役員副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長 同 執行役員建築事業本部長 同 取締役執行役員建築事業本部長(現任)	(注)2	21
取締役	執行役員 国 際事業 本部長兼 中南米 支配人	荒 金 孝	昭和28年11月22日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成22年2月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 同 海外事業部中南米支配人 同 国際事業部副事業部長兼中南米支配人 同 執行役員国際事業本部副本部長兼中南米支配人 同 取締役執行役員国際事業本部長兼同中南米支配人(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営管理 本部総務 部長兼営業 副本部長兼 三河支店長	徳倉克己	昭和46年7月10日生	平成8年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 同 社長室次長 坂田建設(株)取締役(現任) 当社 社長室長 同 執行役員社長室長 同 取締役執行役員経営管理本部 総務部長兼営業本部副本部長兼三 河支店長(現任)	(注)2	16
常勤監査役		伊藤正志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年11月 平成11年5月 平成11年6月	当社入社 同 財務部長 同 経理部長 中央管理(株)監査役(現任) 中央地所(株)監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	13
常勤監査役		八木康一	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 同 購買部及び本店購買部課長 同 統括品質保証部課長 同 統括品質保証部次長 同 統括品質保証部長 同 経営管理本部統括品質保証部 長 同 常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		筒井哲夫	昭和21年2月22日生	平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年12月 平成20年3月	小牧税務署長 仙台国税不服審判所部長審判官 昭和税務署長 当社 税務顧問 同 常勤監査役(現任) 三徳物産(株)監査役(現任)	(注)4	11
非常勤監査役		木全誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月	(株)東海銀行入行 (株)U F J 銀行浜松法人営業第1部 長兼浜松支店長 同 審査第2部長 (株)三菱東京U F J 銀行名古屋融資 部長 宝交通(株)顧問 同 専務取締役 同 取締役副社長(現任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注)4	1
非常勤監査役		南木通	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成24年12月 平成25年6月	大蔵省(現 財務省)入省 東海財務局長 東京税関長 弁護士登録 弁護士法人杉井法律 事務所入所(現任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注)3	
計							474

- (注) 1. 監査役 筒井哲夫、及び木全 誠、南木 通各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 伊藤正志、南木 通両氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 八木康一、筒井哲夫、木全 誠各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 伊藤正志氏は、取締役社長 徳倉正晴の姉の配偶者であります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	神 谷 光 有	建築事業並びに営業担当
専務執行役員	細 畠 秀 雄	本店長兼中央安全衛生委員長
専務執行役員	小 川 敏 治	土木事業担当
専務執行役員	石 原 重 保	内務統括兼経営管理本部購買管理部長
常務執行役員	郡 司 哲 夫	経営管理本部長兼リスク債権管理担当
常務執行役員	菅 祥 行	営業本部長
常務執行役員	荻 原 三 郎	土木事業本部長
常務執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼社長室長兼総合企画室長
執行役員	若 松 雅 佳	(東日本大震災)復興対策本部長
執行役員	伊 藤 主 税	建築事業本部長
執行役員	荒 金 孝	国際事業本部長兼同中南米支配人
執行役員	徳 倉 克 己	経営管理本部総務部長兼営業本部副本部長兼三河支店長
執行役員	佐 藤 昌 紀	建築事業本部副本部長兼国際事業本部副本部長兼建築積算部統括
執行役員	岡 田 博 明	副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長
執行役員	三ツ井 達 也	土木事業本部副本部長兼土木事業本部及び本店技術環境部長兼三河支店試験室長
執行役員	小 林 永 知	統括技師長
執行役員	本 多 幸 雄	建築事業本部及び本店建築設計部長
執行役員	山 下 信 夫	東京支店長兼(東日本大震災)復興対策本部対策室長
執行役員	立 花 眞 昭	経営管理本部副本部長兼同経理部長
執行役員	岡 田 夏 樹	副本店長兼同建築部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、9名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。5名の監査役のうち、3名は常勤監査役であり、また、3名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考えております。

また、内部統制に係る機能強化と効率化を図るため、平成21年4月1日より、これまでの本支店及び4本部制を改め、本店及び土木事業本部、建築事業本部、国際事業本部からなる事業部制と、経営管理本

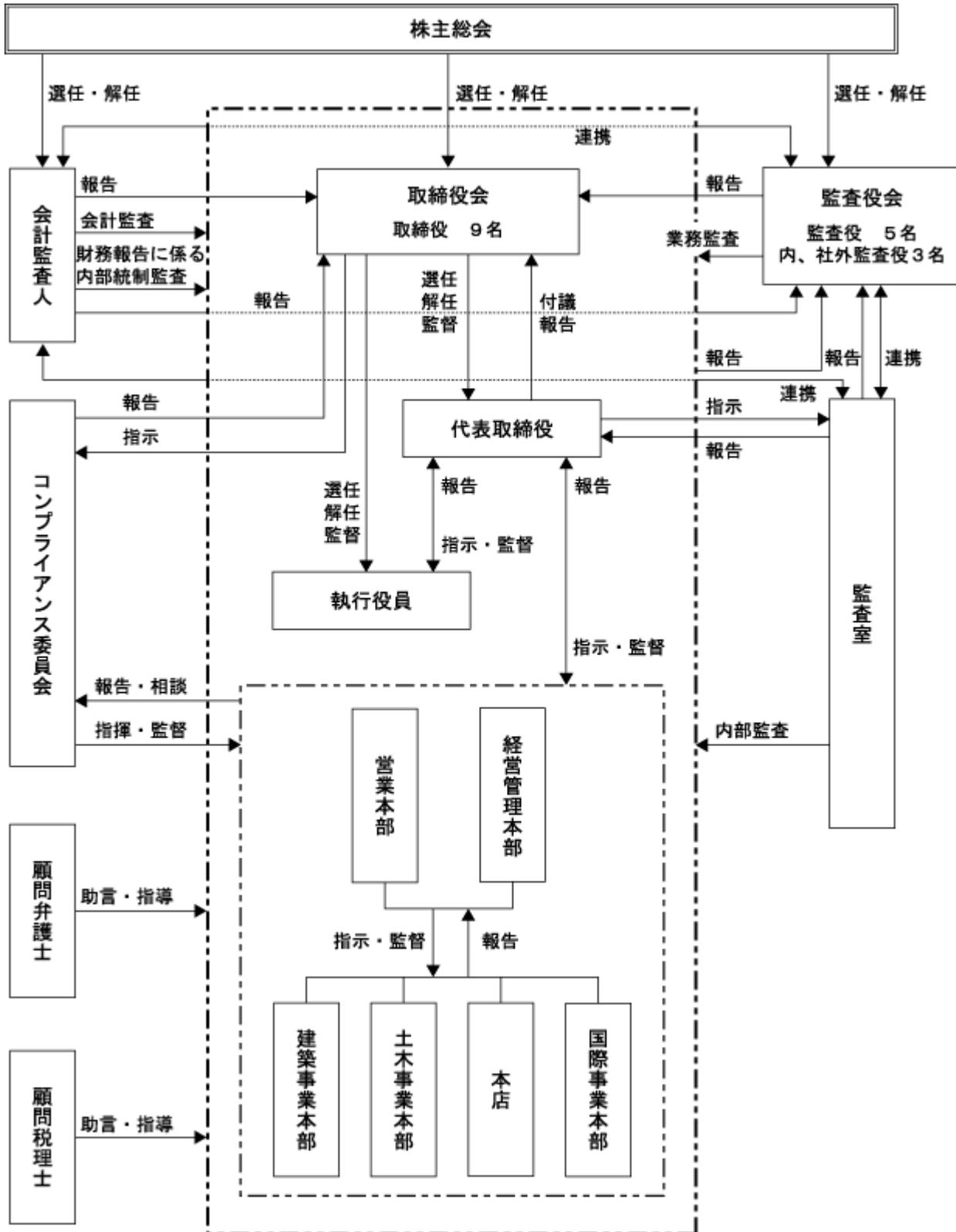
部、営業本部からなる本社機能とに組織変更しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、監査役5名（内、社外監査役3名）からなる監査役会で経営の監査を、1名が内部監査をそれぞれ行っております。また、当社は、監査室を設置し、財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。また、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。3名とも、当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役1名は独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査において、独立した立場から意見を述べております。

同様に、社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社では、経営監視機能の独立性を確保するために、監査役5名の内、3名を社外監査役としており、外部目線のチェック機能を備えた監査を実施しております。それにより、経営機能について十分なチェック体制となっていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,600	23,600				4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,221	13,221				2
社外役員	8,190	8,190				2

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円(月額)、監査役5,000千円(月額)をそれぞれ限度額としております。

□ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
43,460	8	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,452,441千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	118,699	取引関係の維持強化
中部電力(株)	74,000	110,556	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	102,181	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	101,377	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	83,995	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	52,976	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	52,640	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	50,197	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	46,490	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	510	40,960	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	36,654	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	30,745	取引関係の維持強化
(株)ジーフット	27,000	25,380	取引関係の維持強化
東洋紡績(株)	190,000	22,420	取引関係の維持強化
中部水産(株)	90,000	20,070	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	18,810	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	18,301	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	17,600	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	12,978	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,125	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	9,840	取引関係の維持強化
(株)テスク	41,000	8,405	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	6,930	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	6,534	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	14,000	3,486	取引関係の維持強化
(株)名機製作所	38,000	2,508	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,840	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	12	1,371	取引関係の維持強化
NKSJホールディングス(株)	450	832	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	152,503	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	134,479	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	123,369	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	92,730	取引関係の維持強化
中部電力(株)	74,000	85,322	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	67,408	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	66,640	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	112,840	62,964	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	53,530	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	523	47,008	取引関係の維持強化
(株)ゾーフット	27,000	38,610	取引関係の維持強化
東洋紡績(株)	190,000	30,400	取引関係の維持強化
中部水産(株)	90,000	30,150	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	29,684	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	27,599	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	22,050	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	18,000	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	17,655	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	14,925	取引関係の維持強化
(株)テスク	67,000	13,333	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	12,600	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	11,628	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	9,440	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	9,372	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	14,000	4,060	取引関係の維持強化
(株)名機製作所	38,000	3,078	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,864	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	12	1,518	取引関係の維持強化
NK S Jホールディングス(株)	450	883	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	12,775	12,093	210	35	1,217

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は澤田博氏及び玉置浩一氏及び横井陽子氏の3名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。監査法人とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する方針であります。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出する方針であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		29,000	
連結子会社	9,500		9,000	
計	44,500		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,753,482	2 4,831,757
受取手形・完成工事未収入金等	4, 7 12,001,090	4, 7 13,565,075
有価証券	1,295	-
販売用不動産	232,970	193,464
未成工事支出金	6 243,552	6 798,992
不動産事業支出金	611,700	-
商品及び製品	120	1,717
材料貯蔵品	5,641	4,125
繰延税金資産	96,621	94,426
その他	1,155,923	1,054,003
貸倒引当金	231,165	320,164
流動資産合計	18,871,233	20,223,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,461,950	2 3,861,601
減価償却累計額	1,934,615	2,019,833
建物及び構築物（純額）	1,527,334	1,841,768
機械装置及び運搬具	702,783	367,506
減価償却累計額	661,897	342,675
機械装置及び運搬具（純額）	40,886	24,831
船舶	91,326	77,926
減価償却累計額	49,265	44,042
船舶（純額）	42,060	33,883
工具、器具及び備品	221,201	197,800
減価償却累計額	203,676	183,400
工具、器具及び備品（純額）	17,524	14,400
土地	2, 5 4,538,845	2, 5 4,635,560
有形固定資産合計	6,166,651	6,550,444
無形固定資産		
その他	28,110	67,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,453,904	1, 2 1,612,400
長期貸付金	291,656	281,117
長期未収入金	416,035	365,380
破産更生債権等	2,010,460	70,866
繰延税金資産	68,664	74,576
その他	173,907	2 251,378
貸倒引当金	987,882	125,223
投資その他の資産合計	3,426,746	2,530,496
固定資産合計	9,621,508	9,148,756
資産合計	28,492,742	29,372,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	10,233,958
短期借入金	2 6,661,104	2 8,181,868
1年内償還予定の社債	351,000	395,000
未払金	551,139	212,502
未払法人税等	122,293	42,905
未成工事受入金	1,934,281	1,517,192
完成工事補償引当金	59,109	103,451
工事損失引当金	6 139,298	6 80,371
賞与引当金	56,000	58,812
環境対策引当金	-	8,914
その他	483,564	427,788
流動負債合計	19,330,229	21,262,765
固定負債		
社債	1,081,000	686,000
長期借入金	2 2,360,926	2 1,100,443
長期未払金	42,257	49,338
退職給付引当金	434,426	457,082
環境対策引当金	10,309	2,394
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,385
資産除去債務	8,955	9,115
その他	107,099	106,825
固定負債合計	4,154,450	2,520,584
負債合計	23,484,679	23,783,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	954,744	1,110,116
自己株式	163,297	163,478
株主資本合計	4,686,789	4,841,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,618	214,332
繰延ヘッジ損益	85,082	59,132
土地再評価差額金	5 553,298	5 553,462
その他の包括利益累計額合計	682,999	279,998
少数株主持分	1,004,273	1,026,823
純資産合計	5,008,063	5,588,805
負債純資産合計	28,492,742	29,372,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,290,444	38,653,157
兼業事業売上高	1,811,884	2,165,562
売上高合計	38,102,329	40,818,719
売上原価		
完成工事原価	^{1, 4} 34,138,420	¹ 36,641,176
兼業事業売上原価	² 1,450,536	² 1,878,505
売上原価合計	35,588,957	38,519,681
売上総利益	2,513,371	2,299,037
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,398,117	^{3, 4} 1,915,240
営業利益	115,253	383,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,977	32,223
助成金収入	26,573	-
為替差益	-	168,809
その他	43,042	39,936
営業外収益合計	109,594	240,970
営業外費用		
支払利息	239,748	179,220
為替差損	62,132	-
その他	103,501	76,384
営業外費用合計	405,382	255,604
経常利益又は経常損失()	180,534	369,163
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,123	⁵ 9,187
投資有価証券売却益	134	7,925
特別利益合計	1,257	17,113
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 87,352	⁶ 19,385
投資有価証券評価損	27,160	96,390
投資有価証券売却損	413	0
減損損失	⁷ 79,452	⁷ 17,280
ゴルフ会員権評価損	2,620	-
貸倒引当金繰入額	659,650	-
退職給付制度改定損	96,592	-
その他	-	8,280
特別損失合計	953,240	141,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,132,517	244,939
法人税、住民税及び事業税	117,967	73,271
法人税等調整額	101,751	2,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税等合計	219,719	70,634
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,352,236	174,305
少数株主利益	51,518	19,096
当期純利益又は当期純損失()	1,403,755	155,208

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,352,236	174,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,635	258,168
繰延ヘッジ損益	13,595	144,214
土地再評価差額金	15,419	-
その他の包括利益合計	57,459	402,382
包括利益	1,294,777	576,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348,688	558,373
少数株主に係る包括利益	53,910	18,313

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
当期首残高	1,527,310	1,527,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,527,310	1,527,310
利益剰余金		
当期首残高	2,510,557	954,744
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	121,550	-
剰余金の配当	29,365	-
当期純利益又は当期純損失()	1,403,755	155,208
土地再評価差額金の取崩	1,142	163
当期変動額合計	1,555,813	155,372
当期末残高	954,744	1,110,116
自己株式		
当期首残高	163,180	163,297
当期変動額		
自己株式の取得	116	181
当期変動額合計	116	181
当期末残高	163,297	163,478
株主資本合計		
当期首残高	6,242,719	4,686,789
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	121,550	-
剰余金の配当	29,365	-
当期純利益又は当期純損失()	1,403,755	155,208
自己株式の取得	116	181
土地再評価差額金の取崩	1,142	163
当期変動額合計	1,555,930	155,190
当期末残高	4,686,789	4,841,980

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,332	44,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,713	258,950
当期変動額合計	52,713	258,950
当期末残高	44,618	214,332
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	71,486	85,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,595	144,214
当期変動額合計	13,595	144,214
当期末残高	85,082	59,132
土地再評価差額金		
当期首残高	569,859	553,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,561	163
当期変動額合計	16,561	163
当期末残高	553,298	553,462
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	738,678	682,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,678	403,001
当期変動額合計	55,678	403,001
当期末残高	682,999	279,998
少数株主持分		
当期首残高	995,655	1,004,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,617	22,550
当期変動額合計	8,617	22,550
当期末残高	1,004,273	1,026,823

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,499,696	5,008,063
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	121,550	-
剰余金の配当	29,365	-
当期純利益又は当期純損失()	1,403,755	155,208
自己株式の取得	116	181
土地再評価差額金の取崩	1,142	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,296	425,551
当期変動額合計	1,491,634	580,742
当期末残高	5,008,063	5,588,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,132,517	244,939
減価償却費	130,947	133,378
減損損失	79,452	17,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,132,482	773,660
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	21,217	44,341
工事損失引当金の増減額(は減少)	62,862	58,927
賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	2,812
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,531	22,655
受取利息及び受取配当金	39,977	32,223
支払利息	239,748	179,220
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	27,160	96,390
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	278	7,925
固定資産売却損益(は益)	1,123	9,187
固定資産除却損	87,352	19,385
ゴルフ会員権評価損	2,620	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	370,960	417,089
売上債権の増減額(は増加)	3,267,808	1,563,985
立替金の増減額(は増加)	135,277	78,382
たな卸資産の増減額(は増加)	443,055	95,685
仕入債務の増減額(は減少)	2,191,429	1,261,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	145,046	137,587
その他の流動負債の増減額(は減少)	458,815	244,695
長期前払費用の増減額(は増加)	2,740	2,592
為替差損益(は益)	26,021	17,329
その他	43,707	1,373,089
小計	783,019	584,239
利息及び配当金の受取額	41,794	32,843
利息の支払額	233,182	185,535
法人税等の支払額	34,650	140,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,980	290,911

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	305,270	374,712
定期預金の払戻による収入	309,135	325,404
有形固定資産の取得による支出	121,572	47,973
有形固定資産の売却による収入	24,591	6,280
無形固定資産の取得による支出	1,030	497
投資有価証券の取得による支出	1,811	30,999
投資有価証券の売却による収入	12,453	63,084
非連結子会社株式の取得による支出	27,029	23,675
貸付けによる支出	504,239	22,142
貸付金の回収による収入	419,036	18,355
その他の収入	6,955	7,615
その他の支出	5,519	18,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,300	97,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,995,640	46,646,190
短期借入金の返済による支出	56,761,830	45,034,240
長期借入れによる収入	1,690,000	600,000
長期借入金の返済による支出	2,589,219	1,951,669
社債の発行による収入	1,200,000	-
社債の償還による支出	158,000	351,000
自己株式の取得による支出	116	181
配当金の支払額	29,365	36
少数株主への配当金の支払額	7,000	7,000
リース債務の返済による支出	-	1,720
その他の支出	27,548	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,440	99,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,072	8,416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326,832	102,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,752,976	4,447,781
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,637	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,447,781	4,549,828

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社名

トクラ・タイランド株式会社

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

PT. INDOTOKURAにつきましては、当連結会計年度に新規設立致しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

トクラ・タイランド株式会社

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

一色工材株式会社

PFI豊川宝飯齋場株式会社

PFI可児市学校給食センター株式会社

PFI愛西市学校給食センター株式会社

PFI津市齋場株式会社

なお、当連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった吉良合材プラント(株)は清算しております。

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社は12月31日、セントラル工材株式会社は1月31日、中央地所株式会社は2月28日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ決算日となっております。連結財務諸表の作成に当たり、中央管理株式会社については2月28日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他については当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

商品及び製品 移動平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却をおこなっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避ならびに金利リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,508千円	103,036千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	27,000千円	29,892千円

2 担保資産及び担保付負債

(イ) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	564,042千円	598,986千円
建物	440,044千円	452,090千円
土地	1,863,391千円	2,379,757千円
投資有価証券	973,589千円	1,127,701千円
計	3,841,067千円	4,558,534千円

(ロ) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長 期借入金を含む)	3,503,870千円	5,299,045千円
長期借入金	1,775,611千円	834,272千円

(ハ) 工事保証として差入れている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他(投資その他の資産)	千円	73,080千円

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
トクラ・タイランド株式会社	26,700千円	32,000千円
従業員	10,050千円	8,076千円
計	36,750千円	40,076千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	419,952千円	1,030千円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	353,015千円	376,244千円
(うち賃貸等不動産に係るもの)	243,010千円	249,884千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	9,927千円	2,272千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,876千円	1,188千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	102,646千円	78,364千円

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
兼業事業売上原価	16,780千円	39,506千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	815,263千円	786,816千円
法定福利費	155,661千円	149,836千円
旅費交通費	190,239千円	185,926千円
賞与引当金繰入額	16,546千円	13,733千円
貸倒引当金繰入額	461,638千円	27,684千円

- 4 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	17,105千円	624千円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	104千円	389千円
機械装置及び運搬具	1,006千円	6,872千円
工具、器具及び備品	12千円	千円
船舶	千円	1,924千円
合計	1,123千円	9,187千円

6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	54,974千円	1,446千円
機械装置及び運搬具	6,392千円	1,043千円
工具、器具及び備品	209千円	431千円
土地	25,775千円	16,463千円
合計	87,352千円	19,385千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	海外事業用不動産	福利厚生施設
種類	土地	土地・建物
場所	ブラジル	愛知県知多郡
金額	74,306千円	5,146千円

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、地価の著しい下落及び、保有資産の状況を見直したため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
ブラジル	賃貸等不動産	土地	10,498千円
愛知県知多郡	福利厚生施設	建物	1,955千円
愛知県西尾市	遊休資産	土地	1,507千円
名古屋市中区	賃貸等不動産	土地・建物	3,318千円

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び不動産鑑定評価に基づき算定いたしました。

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,360千円	227,884千円
組替調整額	20,626千円	88,465千円
税効果調整前	40,987千円	316,350千円
税効果額	14,648千円	58,182千円
その他有価証券評価差額金	55,635千円	258,168千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,043千円	175,605千円
組替調整額	39,106千円	千円
税効果調整前	35,063千円	175,605千円
税効果額	48,658千円	31,391千円
繰延ヘッジ損益	13,595千円	144,214千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
税効果調整前	千円	千円
税効果額	15,419千円	千円
土地再評価差額金	15,419千円	千円
その他の包括利益合計	57,459千円	402,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,471,183	1,194		1,472,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,472,377	2,276		1,474,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,276株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,753,482千円	4,831,757千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	305,700千円	281,929千円
現金及び現金同等物	4,447,781千円	4,549,828千円

2 重要な非資金取引の内容

長期未収入金及び破産更生債権等に対する譲渡担保の実行及び代物弁済予約の実行による固定資産の取得額については、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	380,000千円
土地	千円	120,000千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	20,253千円	19,640千円	75,436千円	115,330千円
減価償却累計額相当額	19,451千円	18,392千円	69,208千円	107,052千円
期末残高相当額	802千円	1,247千円	6,227千円	8,277千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	千円	千円	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,277千円	千円
1年超	千円	千円
合計	8,277千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22,530千円	8,277千円
減価償却費相当額	22,530千円	8,277千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て資産・負債の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたりリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利変動リスクおよび為替変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,753,482	4,753,482	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,001,090	11,997,044	4,045
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,084,308	1,084,308	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	291,656 28,521		
	263,135	276,116	12,981
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,010,460 881,435		
	1,129,025	1,129,025	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	416,035 75,055		
	340,979	337,405	3,573
資産計	19,572,021	19,577,383	5,361
(1) 支払手形・工事未払金等	8,972,437	8,972,437	
(2) 短期借入金	4,771,280	4,771,280	
(3) 社債(1年内償還予定社債を含む)	1,432,000	1,430,425	1,574
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	4,250,750	4,206,832	43,917
負債計	19,426,467	19,380,975	45,492
デリバティブ取引 ^(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	14,247	14,247	
ヘッジ会計が適用されているもの	(85,082)	(85,082)	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては()で表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,831,757	4,831,757	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,565,075	13,563,798	1,277
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,220,980	1,220,980	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	281,117 32,938		
	248,179	277,133	28,953
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	70,866 20,012		
	50,853	50,853	
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(1)	365,380 66,731		
	298,648	295,022	3,625
資産計	20,215,495	20,239,546	24,050
(1) 支払手形・工事未払金等	10,233,958	10,233,958	
(2) 短期借入金	6,383,230	6,383,230	
(3) 社債(1年内償還予定社債を含む)	1,081,000	1,091,888	10,888
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,899,081	2,859,632	39,448
負債計	20,597,269	20,568,710	28,559
デリバティブ取引 ^(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	21,635	21,635	
ヘッジ会計が適用されているもの	83,045	83,045	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(6)長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	370,891	391,419

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,753,482			
受取手形及び完成工事未収入金等	11,851,043	100,716	49,330	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債権その他)			1,217	890
長期貸付金	40,670	77,003	80,061	93,922
合計	16,645,195	177,719	130,609	94,812

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,831,757			
受取手形及び完成工事未収入金等	13,440,207	100,716	24,151	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債権その他)			1,326	935
長期貸付金	59,891	74,227	69,885	77,113
合計	18,338,859	192,237	110,348	90,453

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,771,280					
社債	351,000	395,000	251,000	185,000	125,000	125,000
長期借入金	1,889,824	1,385,483	526,291	374,655	71,497	3,000
合計	7,012,104	1,780,483	777,291	559,655	196,497	128,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,383,230					
社債	395,000	251,000	185,000	125,000	75,000	50,000
長期借入金	1,798,638	601,291	424,655	71,497	1,000	2,000
合計	8,576,868	852,291	609,655	196,697	76,000	52,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	566,648	450,496	116,151
債券			
その他			
小計	566,648	450,496	116,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	496,438	696,804	200,366
債券	2,108	2,483	375
その他	19,114	25,108	5,993
小計	517,660	724,396	206,735
合計	1,084,308	1,174,892	90,584

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	873,916	616,907	257,009
債券			
その他	10,086	10,000	86
小計	884,003	626,907	257,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	324,077	411,785	87,708
債券	2,262	2,483	221
その他	10,638	13,535	2,897
小計	336,977	427,805	90,827
合計	1,220,980	1,054,712	166,268

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,396	134	21
債券			
その他	267		
合計	1,663	134	21

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37,106	7,393	0
債券			
その他	20,965	531	
合計	58,072	7,925	0

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度に27,160千円、当連結会計年度に96,390千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	275,757		14,247	14,247
	合計	275,757		14,247	14,247

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	155,652		21,635	21,635
	合計	155,652		21,635	21,635

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建金銭債務	50,238		957
	買建				
	米ドル				
通貨スワップ	買建		1,936,970	720,230	84,124
	米ドル				
合計			1,987,208	720,230	85,082

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債務			
	買建				
	米ドル		874,194		83,045
合計			874,194		83,045

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	972,600	400,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,600	160,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	1,313,214	1,341,369
年金資産	754,932	859,965
未認識数理計算上の差異	123,855	24,321
退職給付引当金	434,426	457,082

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	79,950	62,215
利息費用	31,689	12,198
期待運用収益	30,084	20,760
数理計算上の差異償却費用	107,731	59,529
退職給付費用	189,287	113,182
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	96,592	
その他	34,698	83,114
合計	320,579	196,296

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.00%	1.00%
期待運用収益率	2.75%	2.75%
未認識数理計算上の差異の処理年数 1	5年	5年

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,206 千円	22,267 千円
完成工事補償引当金	22,744 千円	39,119 千円
工事損失引当金	52,792 千円	30,391 千円
販売用不動産評価損	95,526 千円	108,218 千円
ゴルフ会員権評価損	42,458 千円	35,075 千円
貸倒引当金	347,147 千円	235,364 千円
退職給付引当金	155,025 千円	162,951 千円
繰越欠損金	118,702 千円	113,600 千円
投資有価証券評価損	61,301 千円	117,109 千円
その他有価証券評価差額金	33,275 千円	千円
土地	154,102 千円	159,083 千円
その他	117,091 千円	190,779 千円
繰延税金資産 小計	1,221,374 千円	1,213,961 千円
評価性引当額	1,033,756 千円	991,095 千円
繰延税金資産 合計	187,618 千円	222,865 千円
繰延税金負債		
デリバティブ債権	千円	31,391 千円
その他有価証券評価差額金	1,236 千円	59,418 千円
その他	21,096 千円	23,231 千円
繰延税金負債 合計	22,332 千円	114,040 千円
繰延税金資産 純額	165,286 千円	108,824 千円
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	267,493 千円	267,032 千円
評価性引当額	267,493 千円	267,032 千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	109,475 千円	109,385 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	109,475 千円	109,385 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.8%
住民税均等割等		7.8%
赤字子会社による税率差異		5.5%
評価性引当額		15.5%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,037,263	2,918,863
		期中増減額	118,401	642,094
		期末残高	2,918,863	3,560,957
	期末時価		2,210,422	2,841,414
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,327,231	1,117,851
		期中増減額	209,380	48,251
		期末残高	1,117,851	1,166,102
	期末時価		1,103,844	1,229,971

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(77,564千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は、使用目的の変更による賃貸等不動産への振替(639,613千円)、減少は、減損損失(15,324千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	177,826	167,395
	賃貸費用	96,106	86,369
	差額	81,720	81,025
	その他(売却損益等)	80,797	15,324
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	30,702	35,724
	賃貸費用	19,072	18,808
	差額	11,630	16,915
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,959,413	11,992,529	6,338,501	1,255,587	37,546,031	556,297	38,102,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,456	209,897		126,076	573,430	894,152	1,467,582
計	18,196,870	12,202,426	6,338,501	1,381,663	38,119,462	1,450,449	39,569,912
セグメント利益	1,020,368	730,069	383,930	355,187	2,489,555	32,625	2,522,180
セグメント資産	5,336,599	5,422,999	2,274,741	5,888,648	18,922,989	1,084,382	20,007,372
その他の項目							
減価償却費	1,895	982	20,278	55,994	79,151	29,509	108,661
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,080	440	7,571	180	9,272	61,240	70,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,928,513	14,601,277	5,123,366	1,560,778	40,213,935	604,783	40,818,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,205	81,411		185,011	287,627	661,755	949,383
計	18,949,719	14,682,688	5,123,366	1,745,789	40,501,563	1,266,539	41,768,103
セグメント利益	857,960	1,116,304	33,139	230,086	2,237,490	147,553	2,385,043
セグメント資産	4,587,631	7,334,981	3,184,077	4,260,156	19,366,847	1,045,827	20,412,675
その他の項目							
減価償却費	2,665	10,849	5,407	77,687	96,609	10,510	107,120
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	619			6,871	7,490	5,063	12,553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,119,462	40,501,563
「その他」の区分の売上高	1,450,449	1,266,539
セグメント間取引消去	1,467,582	949,383
連結財務諸表の売上高	38,102,329	40,818,719

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,489,555	2,237,490
「その他」の区分の利益	32,625	147,553
セグメント間取引消去	8,808	86,005
連結財務諸表の売上総利益	2,513,371	2,299,037

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,922,989	19,366,847
「その他」の区分の資産	1,084,382	1,045,827
その他の調整額	768,970	762,285
全社資産(注)	9,254,340	9,721,764
連結財務諸表の資産合計	28,492,742	29,372,155

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	79,151	96,609	29,509	10,510	22,286	26,258	130,947	133,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,272	7,490	61,240	5,063	108,725	547,197	179,238	559,751

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
31,763,828	2,497,397	3,376,576	464,526	38,102,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
35,695,353	496,700	3,363,866	1,262,800	40,818,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失				74,306	74,306		5,146	79,452

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失				3,318	3,318		13,960	17,280

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	194.35円	221.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	68.14円	7.53円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,403,755	155,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,403,755	155,208
普通株式の期中平均株式数(株)	20,601,053	20,599,663

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,008,063	5,588,805
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分(千円))	(1,004,273)	(1,026,823)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,003,789	4,561,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,600,473	20,598,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設株	第2回無担保社債	平成22年 9月27日	70,000	50,000 (20,000)	0.72	無	平成27年 9月25日
"	第5回無担保社債	平成22年 10月27日	68,000	36,000 (36,000)	0.61	無	平成25年 10月25日
"	第6回無担保社債	平成23年 2月25日	80,000	60,000 (60,000)	0.64	無	平成26年 2月25日
"	第7回無担保社債	平成23年 2月24日	80,000	40,000 (40,000)	0.71	無	平成26年 2月24日
"	第8回無担保社債	平成23年 9月30日	450,000	350,000 (100,000)	0.60	無	平成28年 9月30日
"	第9回無担保社債	平成23年 9月26日	84,000	52,000 (32,000)	0.55	無	平成26年 9月26日
"	第10回無担保社債	平成24年 3月26日	100,000	68,000 (32,000)	0.55	無	平成27年 3月26日
"	第11回無担保社債	平成23年 3月30日	500,000	425,000 (75,000)	0.76	無	平成31年 3月25日
合計			1,432,000	1,081,000 (395,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
395,000	251,000	185,000	125,000	75,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,771,280	6,383,230	1.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,889,824	1,798,638	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,360,926	1,100,443	1.89	平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 社内預金	26,193	21,949	1.50	
合計	9,048,223	9,304,260		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,291	424,655	71,697	1,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,875,648	15,711,505	24,845,414	40,818,719
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額() (千円)	239,742	472,427	508,605	244,939
四半期(当期)純利益又は純損失金額() (千円)	236,462	459,389	528,691	155,208
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額() (円)	11.47	22.30	25.66	7.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額() (円)	11.47	10.8	3.36	33.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,525,728	2 3,238,382
受取手形	1, 4, 6 477,755	1, 6 167,282
完成工事未収入金	1 7,232,169	1 9,262,358
不動産事業未収入金	1 48,818	1 31,535
販売用不動産	157,985	119,185
未成工事支出金	121,185	633,260
不動産事業支出金	611,700	-
材料貯蔵品	2,424	2,094
短期貸付金	1 200,542	1 252,012
前渡金	229,447	244,898
前払費用	32,610	36,993
未収入金	98,446	140,687
未収消費税等	-	28,116
繰延税金資産	56,700	75,600
立替金	334,999	265,420
デリバティブ債権	-	90,835
その他	121,353	29,663
貸倒引当金	246,193	338,913
流動資産合計	13,005,673	14,279,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,391,728	2 2,802,444
減価償却累計額	1,498,147	1,543,269
建物（純額）	893,580	1,259,174
構築物	91,164	90,778
減価償却累計額	88,286	88,527
構築物（純額）	2,877	2,250
機械及び装置	402,722	166,141
減価償却累計額	396,748	162,243
機械及び装置（純額）	5,973	3,898
船舶	15,000	-
減価償却累計額	14,399	-
船舶（純額）	600	-
車両運搬具	125,883	24,823
減価償却累計額	118,719	22,180
車両運搬具（純額）	7,163	2,642
工具、器具及び備品	111,088	88,303
減価償却累計額	104,619	84,138
工具、器具及び備品（純額）	6,469	4,165

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	2, 5 3,618,714	2, 5 3,715,429
有形固定資産合計	4,535,379	4,987,561
無形固定資産		
ソフトウェア	842	475
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産合計	24,724	24,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,317,240	2 1,487,522
関係会社株式	237,119	284,859
出資金	115	115
長期貸付金	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	62,075	57,062
従業員に対する長期貸付金	34,923	35,222
長期未収入金	282,606	236,440
破産更生債権等	1,994,149	50,853
長期前払費用	9,773	8,216
保険積立金	87,649	69,091
デリバティブ債権	-	13,845
その他	75,130	2 134,138
貸倒引当金	922,790	70,059
投資その他の資産合計	3,207,993	2,337,309
固定資産合計	7,768,097	7,349,226
資産合計	20,773,770	21,628,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,732,836	1 4,378,318
工事未払金	1 3,773,984	1 4,390,453
短期借入金	2 2,940,000	2 4,582,000
1年内償還予定の社債	351,000	395,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,619,264	2 1,443,078
未払金	500,359	170,879
未払費用	90,351	91,972
未払法人税等	20,934	27,598
未払消費税等	16,688	-
未成工事受入金	1,833,580	1,055,343
預り金	71,300	66,305
前受収益	10,775	11,480
完成工事補償引当金	51,299	94,544
工事損失引当金	70,550	64,989
賞与引当金	37,773	37,665
デリバティブ債務	45,814	-

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	3,292	36,554
流動負債合計	15,169,805	16,846,183
固定負債		
社債	1,081,000	686,000
長期借入金	2 1,683,458	2 778,535
繰延税金負債	-	60,178
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,385
退職給付引当金	341,024	361,355
環境対策引当金	2,394	2,394
資産除去債務	8,955	9,115
デリバティブ債務	39,267	-
その他	81,844	31,339
固定負債合計	3,347,420	2,038,303
負債合計	18,517,226	18,884,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,415,211	1,332,395
利益剰余金合計	790,211	707,395
自己株式	121,946	122,127
株主資本合計	2,988,659	3,071,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,733	167,189
繰延ヘッジ損益	85,082	59,132
土地再評価差額金	5 553,298	5 553,462
評価・換算差額等合計	732,114	327,140
純資産合計	2,256,544	2,744,153
負債純資産合計	20,773,770	21,628,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 25,649,811	3 28,476,378
不動産事業等売上高	3 283,951	3 1,358,383
売上高合計	25,933,763	29,834,762
売上原価		
完成工事原価	1, 3 24,222,863	1, 3 26,994,625
不動産事業等売上原価	2, 3 143,426	2, 3 1,204,775
売上原価合計	24,366,289	28,199,400
売上総利益		
完成工事総利益	1,426,948	1,481,753
不動産事業総利益	140,524	153,608
売上総利益合計	1,567,473	1,635,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,979	45,011
従業員給料手当	537,525	531,254
賞与引当金繰入額	16,242	13,559
退職給付費用	74,459	57,598
法定福利費	101,196	95,824
福利厚生費	16,368	22,617
修繕維持費	1,419	2,906
事務用品費	66,517	58,144
通信交通費	159,714	159,859
動力用水光熱費	23,413	24,618
広告宣伝費	927	932
貸倒引当金繰入額	450,691	25,496
貸倒損失	-	10,077
交際費	9,170	7,811
寄付金	5,642	615
地代家賃	35,126	33,743
減価償却費	17,606	15,732
租税公課	44,032	46,956
事業所税	2,799	2,886
雑費	121,313	151,823
販売費及び一般管理費合計	3, 6 1,733,147	3, 6 1,307,471
営業利益又は営業損失()	165,673	327,891

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 12,994	3 9,727
受取配当金	3 34,081	3 34,365
為替差益	-	152,449
助成金収入	18,733	-
その他	29,745	19,448
営業外収益合計	95,554	215,990
営業外費用		
支払利息	193,855	132,178
社債利息	4,193	8,793
手形売却損	2,885	3,835
為替差損	62,899	-
その他	112,559	69,483
営業外費用合計	376,391	214,290
経常利益又は経常損失 ()	446,511	329,590
特別利益		
固定資産売却益	4 961	4 7,267
投資有価証券売却益	60	566
特別利益合計	1,021	7,834
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,247	5 19,029
減損損失	7 79,452	7 17,280
投資有価証券売却損	21	0
投資有価証券評価損	37,234	96,390
関係会社株式評価損	-	72,188
ゴルフ会員権評価損	2,620	-
貸倒引当金繰入額	659,650	-
退職給付制度改定損	96,592	-
その他	-	8,280
特別損失合計	881,818	213,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,327,308	124,256
法人税、住民税及び事業税	16,005	60,593
法人税等調整額	152,293	18,990
法人税等合計	168,298	41,603
当期純利益又は当期純損失 ()	1,495,606	82,652

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,009,522	12.4	3,814,261	14.1
労務費		274,003	1.1	273,495	1.0
外注費		17,399,548	71.8	19,969,191	74.0
経費		3,539,789	14.7	2,937,676	10.9
(うち人件費)		(1,608,941)	(6.6)	(1,465,964)	(5.4)
計		24,222,863	100.0	26,994,625	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産費		25,957	18.1	1,099,389	91.3
経費		117,468	81.9	105,386	8.7
合計		143,426	100.0	1,204,775	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	112,774	1,415,211
当期変動額		
剰余金の配当	31,237	-
当期純利益又は当期純損失()	1,495,606	82,652
土地再評価差額金の取崩	1,142	163
当期変動額合計	1,527,986	82,816
当期末残高	1,415,211	1,332,395
利益剰余金合計		
当期首残高	737,774	790,211

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	31,237	-
当期純利益又は当期純損失()	1,495,606	82,652
土地再評価差額金の取崩	1,142	163
当期変動額合計	1,527,986	82,816
当期末残高	790,211	707,395
自己株式		
当期首残高	121,829	121,946
当期変動額		
自己株式の取得	116	181
当期変動額合計	116	181
当期末残高	121,946	122,127
株主資本合計		
当期首残高	4,516,761	2,988,659
当期変動額		
剰余金の配当	31,237	-
当期純利益又は当期純損失()	1,495,606	82,652
自己株式の取得	116	181
土地再評価差額金の取崩	1,142	163
当期変動額合計	1,528,102	82,635
当期末残高	2,988,659	3,071,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121,437	93,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,704	260,922
当期変動額合計	27,704	260,922
当期末残高	93,733	167,189
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	71,486	85,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,595	144,214
当期変動額合計	13,595	144,214
当期末残高	85,082	59,132
土地再評価差額金		
当期首残高	569,859	553,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,561	163
当期変動額合計	16,561	163
当期末残高	553,298	553,462

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	762,783	732,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,669	404,973
当期変動額合計	30,669	404,973
当期末残高	732,114	327,140
純資産合計		
当期首残高	3,753,978	2,256,544
当期変動額		
剰余金の配当	31,237	-
当期純利益又は当期純損失()	1,495,606	82,652
自己株式の取得	116	181
土地再評価差額金の取崩	1,142	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,669	404,973
当期変動額合計	1,497,433	487,608
当期末残高	2,256,544	2,744,153

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異については、翌事業年度から5年による按分額を費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに金利変動リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた42,257千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含まれていた「退職給付費用」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた195,773千円は、「退職給付費用」74,459千円、「雑費」121,313千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	63,900千円	29,795千円
短期貸付金	200,542千円	252,012千円
支払手形及び工事未払金	226,952千円	237,260千円

2 担保資産及び担保付債務

(イ) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	500,000千円	585,000千円
建物	108,578千円	121,340千円
土地	1,315,382千円	1,767,470千円
投資有価証券	973,589千円	1,127,701千円
計	2,897,550千円	3,601,512千円

(前事業年度)

この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。

(当事業年度)

この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。

(ロ) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,360,000千円	2,970,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,435,928千円	1,402,809千円
長期借入金	1,630,684千円	761,875千円

(ハ) 工事保証として差入れている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他(投資その他の資産)	千円	73,080千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三徳物産(株) (借入債務)	396,440千円	380,160千円
中央地所(株) (借入債務)	575,339千円	545,343千円
セントラル工材(株) (借入債務)	1,004,858千円	903,545千円
トクラタイランド(株) (借入債務)	26,700千円	32,000千円
計	2,003,337千円	1,861,048千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	151,660千円	

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	353,015千円	376,244千円
(うち賃貸等不動産に係るもの)	243,010千円	249,884千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,876千円	548千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	66,525千円	63,032千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業等売上原価	16,780千円	38,800千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	891,848千円	47,294千円
不動産事業等売上高	184,429千円	189,906千円
完成工事原価	1,072,474千円	1,028,369千円
不動産事業等売上原価	21,995千円	19,556千円
販売費及び一般管理費	123,190千円	132,207千円
受取利息	10,084千円	8,331千円
受取配当金	13,000千円	13,000千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	16千円	4,871千円
車両運搬具	932千円	1,971千円
工具、器具及び備品	12千円	千円
船舶	千円	424千円
合 計	961千円	7,267千円

5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	1,433千円
構築物	千円	12千円
機械及び装置	6,043千円	322千円
車両運搬具	168千円	365千円
工具、器具及び備品	35千円	431千円
土地	千円	16,463千円
合 計	6,247千円	19,029千円

6 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
17,105千円	455千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	海外事業用不動産	福利厚生施設
種類	土地	土地・建物
場所	ブラジル	愛知県知多郡
金額	74,306千円	5,146千円

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、地価の著しい下落及び、保有資産の状況を見直したため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法価及び不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
ブラジル	賃貸等不動産	土地	10,498千円
愛知県知多郡	福利厚生施設	建物	1,955千円
愛知県西尾市	遊休資産	土地	1,507千円
名古屋市中区	賃貸等不動産	土地・建物	3,318千円

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び不動産鑑定評価に基づき算定いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,247,522	1,194		1,248,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,194株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,248,716	2,276		1,250,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,276株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	10,939千円	75,436千円	86,376千円
減価償却累計額相当額	10,101千円	69,208千円	79,310千円
期末残高相当額	838千円	6,227千円	7,066千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	千円	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	7,066千円	千円
1年超	千円	千円
合計	7,066千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,779千円	7,066千円
減価償却費相当額	17,779千円	7,066千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	199,479	250,967
関連会社株式	37,639	33,892
計	237,119	284,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日～至平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のない株式(関係会社株式) 72,188千円

減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,278 千円	14,237 千円
工事損失引当金	26,668 千円	24,565 千円
販売用不動産評価損	68,030 千円	87,104 千円
完成工事補償引当金	19,391 千円	35,737 千円
貸倒引当金	322,981 千円	211,453 千円
土地	45,545 千円	50,426 千円
繰越欠損金	118,702 千円	93,006 千円
退職給付引当金	121,063 千円	128,281 千円
投資有価証券評価損	59,936 千円	115,749 千円
その他投資有価証券評価差額金	33,275 千円	千円
その他	76,446 千円	145,365 千円
繰延税金資産 小計	906,319 千円	905,928 千円
評価性引当額	848,751 千円	798,937 千円
繰延税金資産 合計	57,567 千円	106,991 千円
繰延税金負債		
デリバティブ債権	千円	31,391 千円
投資有価証券評価差額金	千円	59,352 千円
資産除去債務	867 千円	826 千円
繰延税金負債 合計	867 千円	91,569 千円
繰延税金資産純額	56,700 千円	15,421 千円
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	267,493 千円	267,032 千円
評価性引当額	267,493 千円	267,032 千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	109,475 千円	109,385 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	109,475 千円	109,385 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失のため記載していません。	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.3%
住民税均等割等		12.9%
評価性引当額		18.2%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	108.36円	131.79円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	71.82円	3.97円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,495,606	82,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,495,606	82,652
普通株式の期中平均株式数(株)	20,824,714	20,823,324

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,256,544	2,744,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,256,544	2,744,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,824,134	20,823,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	日東工業株式会社	109,400	152,503
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	134,479
	株式会社広島銀行	268,195	123,369
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社愛知銀行	16,799	92,730
	中部電力株式会社	74,000	85,322
	株式会社サガミチェーン	88,000	67,408
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	66,640
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	62,964
	株式会社ドミー	101,000	53,530
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	株式会社エムジーホーム	523	47,008
	株式会社ジーフット	27,000	38,610
	東洋紡績株式会社	190,000	30,400
	中部水産株式会社	90,000	30,150
	中部鋼鉄株式会社	82,000	29,684
	美濃窯業株式会社	143,000	27,599
	その他32銘柄	796,201	222,835
計		2,451,369	1,464,535

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,326
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	935
計	400,000	2,262

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
	世界三資産バランスファンド	12,480,501	10,086
	中部経済圏株式ファンド	500	4,144
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	4,392
	ピクテ・グローバルインカム	420	2,101
計		12,486,421	20,725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,391,728	420,593	9,877 (3,530)	2,802,444	1,543,269	50,035	1,259,174
構築物	91,164		386	90,778	88,527	614	2,250
機械及び装置	402,722		236,580	166,141	162,243	1,752	3,898
船舶	15,000		15,000			24	
車両運搬具	125,883		101,060	24,823	22,180	2,164	2,642
工具、器具及び備品	111,088	879	23,664	88,303	84,138	2,588	4,165
土地	3,618,714	120,000	23,284 (13,749)	3,715,429			3,715,429
有形固定資産計	6,756,301	541,472	409,853 (17,280)	6,887,920	1,900,359	57,180	4,987,561
無形固定資産							
ソフトウェア				842	1,579	367	475
電話加入権				23,881			23,881
無形固定資産計				24,724	1,579	367	24,356
長期前払費用	17,388	1,005	1,690	16,703	8,486	2,562	8,216

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	破産更生債権等及び長期未収入金に対する譲渡担保を実行したことによる建物の取得	380,000千円
土地	破産更生債権等に対する代物弁済予約実行による土地の取得	120,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	海外工事中機械装置の除却	211,030千円
--------	--------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,168,984	126,028	793,619	92,420	408,973
完成工事補償引当金	51,299	94,544	51,299		94,544
工事損失引当金	70,550	63,562	68,593	529	64,989
賞与引当金	37,773	37,665	37,773		37,665
環境対策引当金	2,394				2,394

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別に引当計上を実施した債権について当期に回収された額を取崩したものであります。
2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

現金		26,085千円
預金		
当座預金	57,146	
普通預金	1,838,153	
通知預金	116,000	
定期預金	915,400	
その他	285,597	3,212,296
計		3,238,382

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ティーシートレーディング株式会社	107,985
株式会社新東通信	23,800
アイシン開発株式会社	13,200
永和化成工業株式会社	6,552
株式会社フジケン	6,100
その他	9,644
計	167,282

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成25年4月	23,335
平成25年5月	73,972
平成25年6月	6,226
平成25年7月	22,108
平成25年8月	41,639
計	167,282

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形548千円が含まれております。

(八)完成工事未収入金・不動産事業未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グアテマラ共和国通信・施設・住宅省	1,186,709
中部地方整備局	1,017,120
ガーナ道路公社	943,626
愛知県企業庁	499,645
仙台市	339,898
その他	5,306,893
計	9,293,893

(b)滞留状態

平成25年3月計上額	9,111,620千円
平成24年3月以前計上額	182,272
計	9,293,893

(二)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

中部地区	13.9千㎡	66,653千円
北陸地区	0.7	3,000
九州地区	0.6	39,600
海外	0.0	9,931
計	15.4	119,185

(ホ)未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
121,185	27,506,699	26,994,625	633,260

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	39,588千円
労務費	6,300
外注費	334,543
経費	252,827
計	633,260

(ヘ)材料貯蔵品

パンフレット	827千円
その他	1,266
計	2,094

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳物産株式会社	194,342
株式会社不動テトラ 中部支店	129,866
丸藤シートパイル株式会社	112,220
共和コンクリート工業株式会社	108,192
株式会社新栄重機	104,219
その他	3,729,478
計	4,378,318

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	919,207
平成25年5月	1,034,334
平成25年6月	1,162,729
平成25年7月	875,521
平成25年8月	386,525
計	4,378,318

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
MSF - ENGENHARIA, SA	498,900
株式会社大林組	319,079
森松工業株式会社	117,831
五洋建設株式会社 東北支店	117,362
株式会社サニックス	99,487
その他	3,237,792
計	4,390,453

(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,150,000
株式会社広島銀行	700,000
株式会社福岡銀行	400,000
株式会社建設経営サービス	382,000
株式会社横浜銀行	300,000
その他	1,650,000
計	4,582,000

(二)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	694,000
株式会社商工組合中央金庫	175,360
株式会社中京銀行	170,900
株式会社名古屋銀行	117,079
株式会社愛知銀行	83,800
その他	201,939
計	1,443,078

(ホ)未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入金(千円)	完成工事高への振替高(千円)	当期末残高(千円)
1,833,580	26,456,778	27,235,015	1,055,343

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | 第68期 第1
四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第68期 第2
四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第68期 第3
四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | 第67期 第2
四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成24年6月21日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第67期 第3
四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年6月21日
東海財務局長に提出。 |

(5) 臨時報告書

- 1 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づ
く臨時報告書
平成24年6月28日東海財務局長に提出。
- 2 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日東海財務局長に提出。
- 3 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告
書
平成24年6月29日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月 日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。